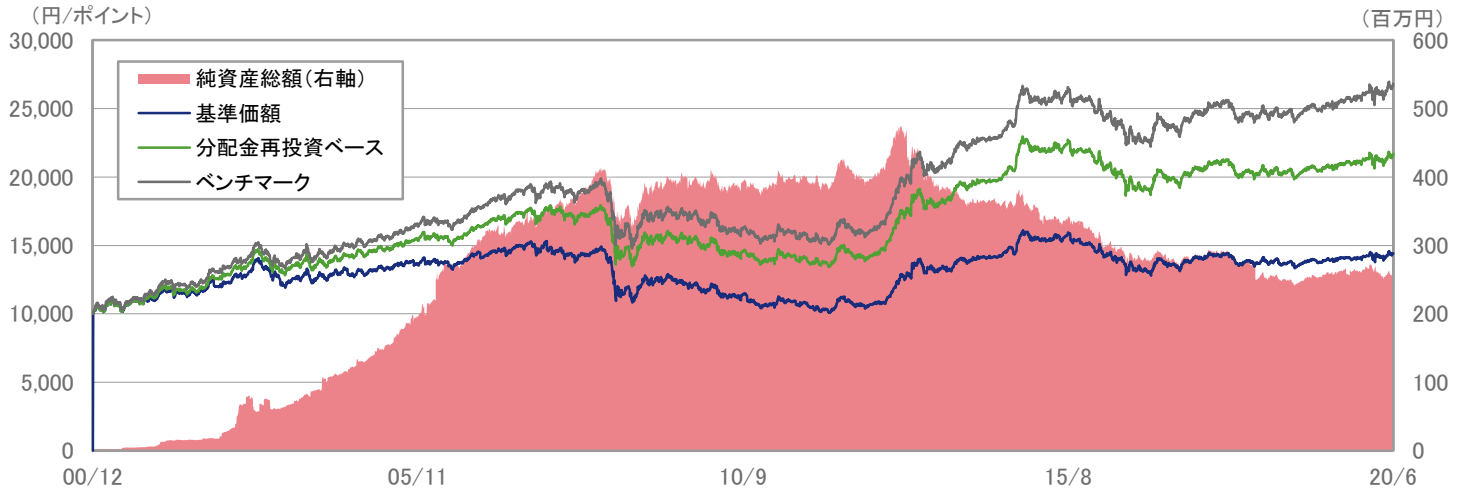


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	21,699	-	123,063	-	-
過去1ヵ月	21,402	1.39	120,973	1.73	-0.34
過去3ヵ月	21,558	0.65	121,797	1.04	-0.39
過去6ヵ月	21,194	2.38	118,980	3.43	-1.05
過去1年	20,740	4.62	115,685	6.38	-1.75
過去3年	20,531	5.69	112,709	9.19	-3.50
設定日来	10,000	116.99	45,871	168.28	-51.30

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	14,489	14,291	+198
純資産総額 (百万円)	260	258	+2

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,117	2014年12月8日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	98.0
短期資産等	2.0
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2019/10/16	100
2018/10/16	110
2017/10/16	130
2016/10/17	110
2015/10/16	270
2014/10/16	310
設定来合計	5,219

※ 1万口当たりの実績です。

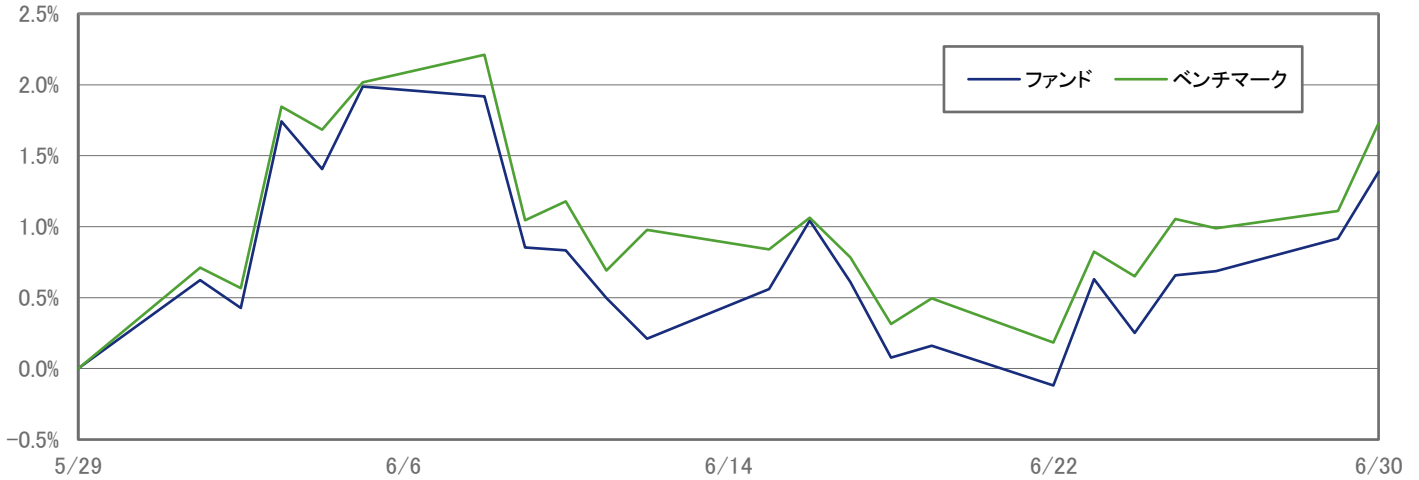
■ 運用概況

当月末の基準価額は、14,489円(前月比+198円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.39%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.73%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 6月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考 / 基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2020年6月30日	14,489	-
2020年5月29日	14,291	-
増減	198	1.39
債券要因	98	0.68
キャピタル	78	0.55
うち現物	(78)	(0.55)
うち先物	(-)	(-)
インカム	20	0.14
為替要因	117	0.82
小計	215	1.50
その他要因	-17	-0.12
要因合計	198	1.39

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、経済活動再開期待や米国の経済指標が堅調な結果となったことが上昇要因となった一方、米連邦公開市場委員会(以下「FOMC」という)において慎重な経済見通しと資産買入れ額の維持が示されたことや新型コロナウイルス感染再拡大懸念の高まりが低下要因となり、横ばい圏で推移しました。独国金利は、新型コロナウイルス感染再拡大懸念の高まりを受けて低下しました。為替については、ドルは、経済活動再開期待や米国の経済指標が堅調な結果となったことが上昇要因となった一方、FOMCにおいて慎重な経済見通しと資産買入れ額の維持が示されたことや新型コロナウイルス感染再拡大懸念の高まりが下落要因となり、円に対して横ばい圏で推移しました。ユーロは、欧州中央銀行(以下「ECB」という)理事会においてパンデミック緊急購入プログラム(以下「PEPP」という)の増額発表やドイツの追加景気刺激策への期待、欧州の経済指標が堅調な結果となったことを受けて円に対してユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

6月のファンドのパフォーマンスは前月比+1.39%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+1.73%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.34%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの6月のパフォーマンス(ドルベース)をベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(-) デュレーション戦略の寄与はマイナスとなりました。国債発行の増額と経済成長の安定化を受けて米国金利が上昇するとの見方に基づき、米国の長短金利差の拡大を想定し、米国30年債をアンダーウェイトとしましたが、FOMCにおいて、2022年末まで政策金利をゼロ付近で維持するとの見通しが示されたことを受けて米国金利が低下したため、マイナスに寄与しました。また、オーストラリア国債は他の先進国に比べて割安であるとの見方に基づき、オーストラリア30年債をオーバーウェイトとしたことは、オーストラリア国債金利が経済回復期待から月前半に上昇したことを受けてマイナスに寄与しました。国債の発行増加と経済成長の安定化を受けて独国金利が上昇するとの見方に基づき、ドイツのデュレーションをアンダーウェイトとしたことも、ECBが資産購入額を大幅に増額することを決定し、独国金利が低下したことを受けてマイナスに寄与しました。

■(+) 国別配分戦略の寄与は小幅にプラスとなりました。

■(0) イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(-) 通貨戦略の寄与はマイナスとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う欧州経済への悪影響が意識される中、スイス・フランに対してユーロをアンダーウェイトとしたことは、PEPPの資産買い取り枠の増額幅が市場予想を上回ったことを受けて、ユーロが上昇したことからマイナスに寄与しました。

■(+) 信用戦略の寄与は小幅にプラスとなりました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■ 新型コロナウイルスの感染者数は米国で急速に増加しており、感染再拡大は避けられない見通しです。各国政府は財政支出を増やしていますが、財政支援を背景に家計が貯蓄を控え、消費を増やすようになれば、インフレ率は上昇すると考えており、家計の貯蓄動向が今後のインフレ率上昇の鍵を握ると考えております。長期的には貿易量の減少によりデフレから脱却することを見込んでいる他、サプライチェーンの国内回帰や多元化の動きを受けて生産コストが上昇することで、インフレ率上昇の可能性が高いと考えています。

こうした状況の中、米国では感染再拡大の恐れが高まる一方、ユーロ圏では欧州復興基金の提案、新型コロナウイルス感染者数の減少傾向などを受けて、経済は相対的に堅調であるとの見方に基づき、ドイツに対して米国をオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、米ドルをオーバーウェイトとすることを検討します。

■ 債券:

【北米】経済活動の再開を受けて経済指標は改善傾向にありますが、感染再拡大への警戒感が高まっているため、消費者心理は再び冷え込むことを見込みます。感染拡大が全米各地で広がっており、パンデミックからの経済回復は欧州や北アジアに比べ遅れる可能性が高いと予想します。財政政策は既に実施されており、資金不足に陥っている企業群を支援していますが、経済減速が長引き、投資意欲が減退していることに鑑みると、失業手当や中小企業向けの融資プログラムの延長、地方自治体に対する支援など、包括的な追加対策を早急に実施することが必要だと考えております。追加の財政政策が実施されなければ、経済減速は2020年後半まで継続する可能性もありますが、トランプ米大統領は選挙戦で不利な状況に直面しているため、追加財政支援に対して意欲を示すことを予想します。こうした中、米国のデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。

【ユーロ圏】復興基金が合意され実施された場合には経済の好転が期待できるものの、様々な分野で交渉が難航し実現には遅れが生じると見られます。欧州の景況感には好不況の境目を下回る状況が続いていますが、米国とは対照的に、ユーロ圏の失業率は年初と同じ水準を維持しています。時間短縮労働や一時帰休の実施により失業率の大幅な急増を防いだことが、その背景として考えられます。今後については、各国の財政政策の違いが重要になると考えております。企業が従業員の雇用維持を図る場合、政府が減少した賃金の一部を補償する賃金助成制度が実施されており、賃金に対する先行き不透明感の後退から、ドイツを中心に消費が底堅く推移する可能性があり、その場合、家計の貯蓄率が下がると予想します。こうした中、失業率の悪化や新型コロナウイルス感染拡大の封じ込めに成功していることを背景に、ユーロ圏経済は相対的に堅調であるとの見方に基づき、ドイツ国債をアンダーウェイトとする方針です。

【英国】英国はその他欧州に比べて回復が遅れています。新型コロナウイルス感染拡大前と比較しGDP水準は低下しておりますが、経済指標は改善すると予想しており、市場はその改善を経済のV字回復と見なすと想定しています。英国政府は企業支援策の一環として賃金助成制度を4月下旬に導入しており、対象期間を10月末まで延長しました。英国政府は一時帰休の従業員の職場復帰を確実なものにするため、職場に復帰した従業員の人数に応じて企業に給付金を支払うことを発表しています。こうした対策が失業を防ぎ、経済がV字回復するのか、または失業が後ろ倒しになるだけで、失業率は最終的には上昇し、消費意欲の冷え込みが継続するのかを見極めることが重要になると考えます。こうした中、英国債については中立とする方針です。

■ 通貨:

【米ドル】米国と米国以外の政策金利の縮小や、長期平均から見て過大評価された水準、政治的不透明感の高まりや新型コロナウイルスの感染拡大に伴う米国経済の下振れリスクを考慮すると、米ドルは今後弱含みする可能性があると考えております。こうした中、米ドルをオーバーウェイトとしつつ慎重な見方を維持する方針です。

【ユーロ】復興基金について前向きな発表がありましたが、その内容と実現の遅れによってはネガティブなサプライズを与える可能性があります。こうした中、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】経済活動の再開が遅れ、新型コロナウイルス感染再拡大が生じる可能性も高く、欧州連合(EU)との貿易協議も進んでいないことから、英ポンドについては慎重な見方とする方針です。

※運用担当者のコメントは6月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	47.5	45.5	7.15	6.96
カナダ	1.9	1.9	8.89	7.56
イギリス	5.4	6.4	16.24	14.71
ユーロ	38.7	40.3	8.19	8.52
ドイツ	6.4	7.5	5.14	8.27
フランス	10.0	10.1	9.02	9.22
アイルランド	0.6	0.8	12.19	8.95
イタリア	9.5	9.1	7.23	7.27
オーストリア	1.3	1.5	13.31	10.97
オランダ	1.7	2.0	10.59	8.57
スペイン	6.5	6.0	8.22	8.22
フィンランド	0.5	0.6	8.61	8.19
ベルギー	2.2	2.5	11.41	10.17
ポルトガル	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
スウェーデン	0.2	0.3	8.05	6.18
ポーランド	0.4	0.6	5.16	4.09
デンマーク	0.4	0.5	9.55	8.81
ノルウェー	0.2	0.2	7.82	5.52
オーストラリア	2.6	2.2	7.94	7.10
シンガポール	0.6	0.4	4.46	7.73
マレーシア	-	0.5	-	6.80
メキシコ	0.5	0.7	7.66	5.59
イスラエル	-	0.4	-	7.13
ニュージーランド	0.1	-	7.84	-
債券合計	98.5	100.0	8.09	8.08
その他	1.5	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 1.75 220430	アメリカ	米ドル	1.750	2022/4/30	8.6	国債
2	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	米ドル	2.500	2024/5/15	7.8	国債
3	T-NOTE 2.375 290515	アメリカ	米ドル	2.375	2029/5/15	5.1	国債
4	T-NOTE 2.375 240815	アメリカ	米ドル	2.375	2024/8/15	4.2	国債
5	T-NOTE 0.5 250331	アメリカ	米ドル	0.500	2025/3/31	4.2	国債
6	OBL 0 250411	ドイツ	ユーロ	0.000	2025/4/11	3.1	国債
7	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	3.0	国債
8	OBL 0 241018	ドイツ	ユーロ	0.000	2024/10/18	2.6	国債
9	T-NOTE 1.5 300215	アメリカ	米ドル	1.500	2030/2/15	2.5	国債
10	T-NOTE 1.375 230831	アメリカ	米ドル	1.375	2023/8/31	2.3	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 133銘柄

■ 通貨別組入比率

(%)

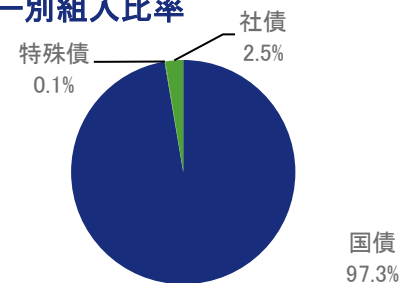
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	47.8	45.5	2.3
ユーロ	38.0	40.3	-2.3
英ポンド	6.5	6.4	0.1
カナダドル	1.9	1.9	0.0
その他(円除く)	5.3	5.9	-0.6
合計	99.5	100.0	-0.5

※ 比率は純資産総額対比です。

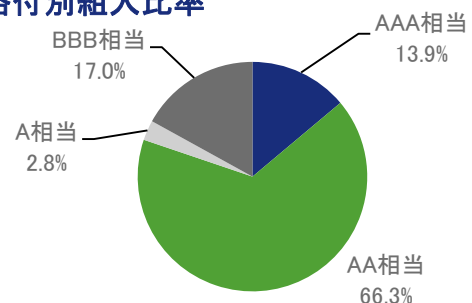
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	0.37	0.36	0.01
平均クーポン(%)	1.79	2.28	-0.49
平均残存期間(年)	8.70	8.74	-0.03
修正デュレーション(年)	8.09	8.08	0.01

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

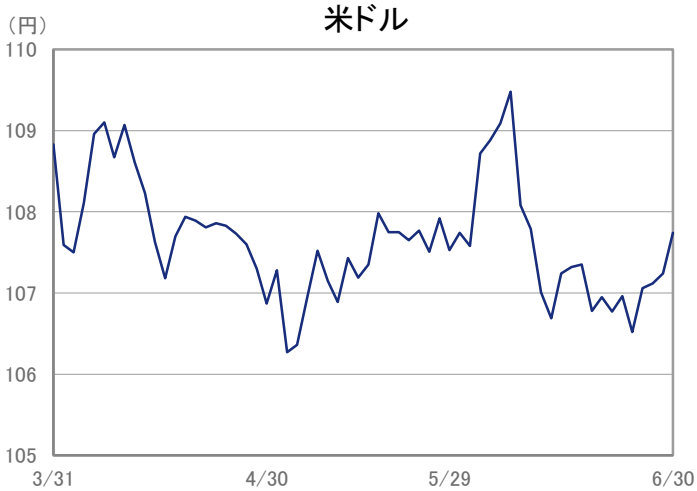


※1 比率は外国債券現物対比です。

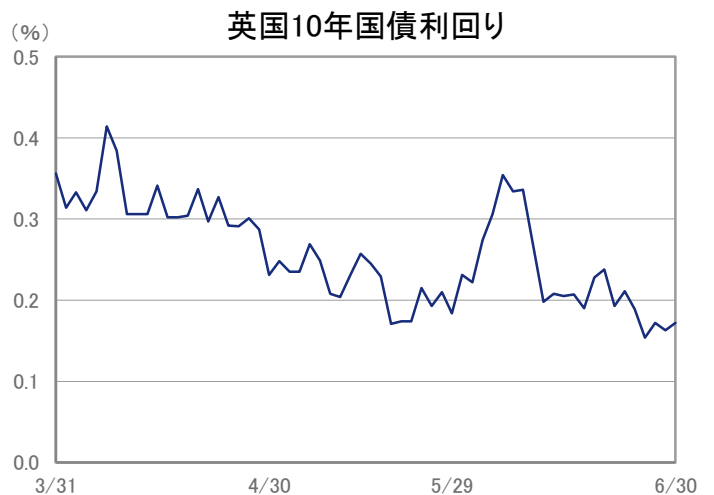
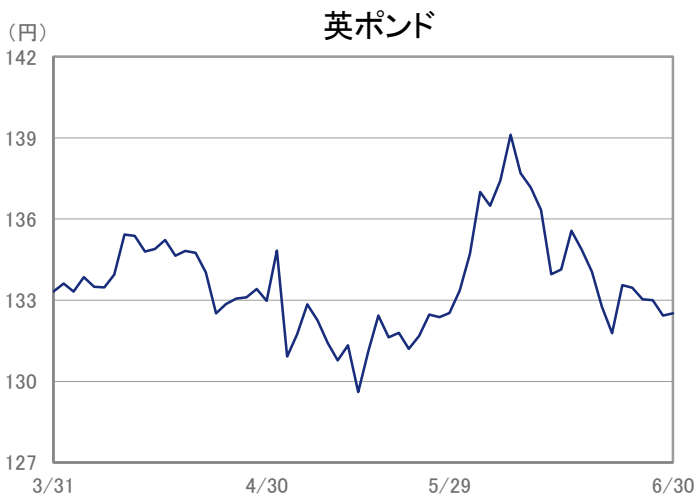
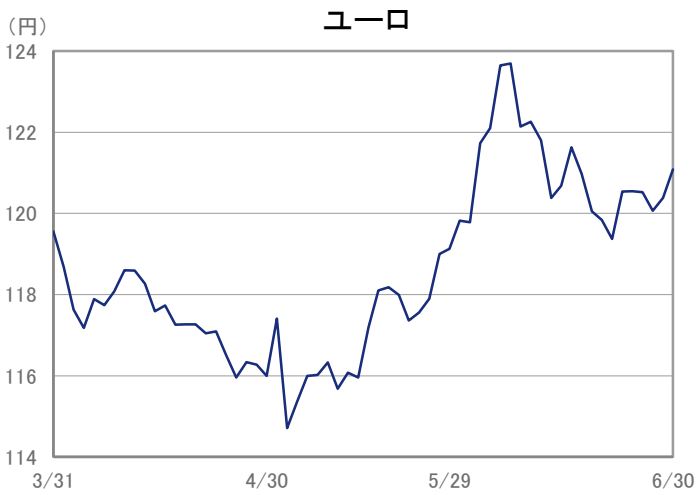
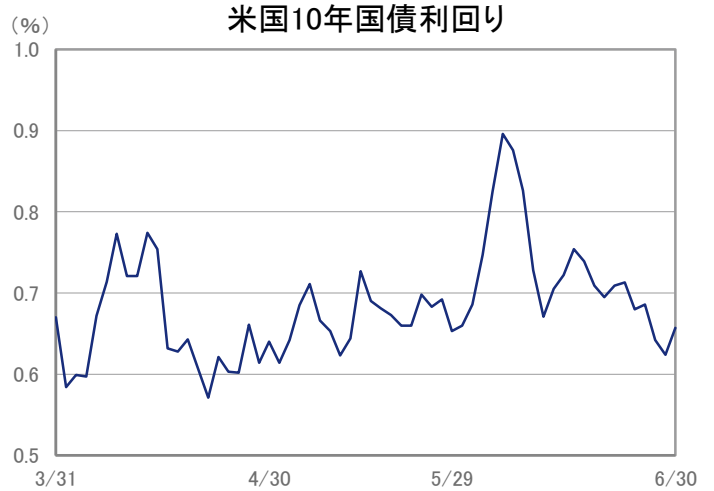
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までに支払ってください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。分配金再投資専用ファンドですので、税引き後、無手数料で再投資されます。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>
フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。